

議事録から一部抜粋 8つの論点について

論点1

2番目に、言葉の調整を、再調整といいますかね。言葉が使われてきたり、使い古されたり、消費されてきているので、そこを言葉を再調整して、仕組みに活かすべきではないかというのが2点目の話だったと思います。

<発言>

(柴田委員) そもそも協働というのが市民目線と行政目線でずれがあるという話をしていたじゃないですか。ということは、新しくそれを考える前に、まずその目線合わせをどうするかというのを考えておくのも必要なんじゃないかなと思ったのですよね。まず、市民と行政の目線合わせみたいなのを一回入れておくというか、しておいたほうがいいのじゃないかなと。協力でもいいし、協働というキーワードでもいいのですけれども、その辺の意見交換みたいなものがあるといいのじゃないかなと、話を聞いていて思いました。

(柴田委員) 市民の課題設定と行政の課題設定、市民の考えているプロセスと行政の考えているプロセス、どちらにも多分ずれがある。

(柴田委員) 「協働」そのものとか「対等のパートナー」という言葉自体にも、市民にはあまりしっくりこないのじゃないかなと。行政との対等とかというのは。一市民が行政と対等というのは何？と思うので、対等の意味というのもちろんと一回考え直したというか、市民と一緒に考えていったほうがいいのかと思いました。

(北川委員) もう一点、協働のパートナーのイメージとして、対象者はいわゆる市民活動団体に絞っているものですか。

(事務局) 委託も、例えば先ほど言及されていた駐車場管理運営であったり、エレベーターの保守点検みたいなものはこの中に含まれていません。

(山田委員長) そういうのも入れると、実はもっともっと協働しているということなのですね。

(事務局) それを協働と言うかという問題はありますが、公共事業の担い手が民間に移っているものはスライド29で示したものよりずっと多いです。

(山田委員長) でも、協働と言ってしまったら、別に関係ないですよ。ゴールとしての協働というのをここで決めましょうという話にすると、そこは関係ないですよ。

(山田委員長) そうすると、言葉の整理ももう少し必要だということですね。つまり、そもそも協働というのが目指す、協働というのは何かという定義はあっても、協働の先に何を目指すのかという言葉の整理も必要になってくるということですね。

(山田委員長) そこを多分北川委員の質問はポイントが結構あって、それを市民とか非営利でないといけないのですかというのは、整理しておかなきゃいけないのですかということなので、その整理は大変重要ではないかなということですよ。

例えば、以前、協働でもあったのですけれども、まちあるきガイドのトランシーバーみたいなのをやってやるようなビジネスが例えば今後成立したら、そこは企業がどんどん入ってきますよね。

そういうようなところが入ってきて、ポータルサイトも、実はうちのところは広告収入でできるので、積極的にそういう情報が欲しいというところ、例えば、もしそういうビジネスがもっと成立してきたら、

そこはむしろ企業に取ってかわられていくことも起こり得るわけですよという、多分そういう意図だと思うので、だから、今、協働の種となっているものは、ビジネスになるかもしれないし、そのまま協働でやらなければいけないかもしれないし、そのまま完成して終わりということになるかもしれないので、この仕組みは、むしろ将来の協働の実現のもうちょっと先にあるようなもののゴールがかなり多様化する可能性があって、それも同時に整理をしておかなければいけないというご指摘は、そのとおりだなと思いました。

そうすると、協力の意味も変わってきちゃいますよね。広いですよ。

(北川委員) はい。私の感覚的には、別に市民活動に限らず、積極的に、いわゆる企業さん、ビジネスというところでも連携をして、どんどんしていったらよいと思っていて、でも、結局、その中でまた新しい隙間ができていたりとか、届かないところは無数にあるので、そこは市民活動じゃないとカバーできないよねとかという、より具体化していくのかなと思うのですよね。

論点2

最後、8番目というのが、市民活動の支援やサポートのあり方をもうちょっと整理して、シリーズ化していったり、トラック化していったりする必要、段階化といいますか、その必要がないか。ということであれば、種を育てていくということなのか、あるいは、接ぎ木にして、もうちょっと実になりそうなものを接ぎ木にするのかという議論も、ここでもうちょっと整理できるということなので、市民活動そのものが茅ヶ崎市として全体に、中川委員のご意見はシリーズ化になるのですかね。もうちょっと段階的にうまく前後を調整して見ていかないと、協働だけポコッと変えてもだめだというご指摘ですよ。

<発言>

(柴田委員) 話を聞いていて1個思ったのが、ここに出てきた話の「協働のパートナー」というのが、崇高な団体のイメージになってしまって、最終的に広く緩やかな協働みたいになっていたのですが、最初、話を聞いている途中だと、でき上がった団体じゃないと協働していけないのじゃないかなというイメージが、今日話を聞いていて思ったので、ハードルが上がっていないかなと思っちゃって、そうすると、開かれたとかという意味合いじゃなくなるから、そもそも協働のあり方自体を見直さなきゃとか、言葉とか、全部ガラッと変えなければいけないのじゃないかなというイメージを持っちゃったので、そういう意味で、山田委員長が言っていた、育てるとか、そういうところをもうちょっと、もし変えるのであれば、前後に用意しておいたほうがいいような気がするのですよね。これだと、多分ハードルが上がるような気がしてしまっているのです。感覚的に。

(北川委員) 僕はちょっと視点がもしかしたら違うかもしれないのですが、協働推進事業自体は、それなりにレベルが高いものだと思うのですよね。公共事業に入ってくるものだと思うので。やわらかな、団体としてあまりきっちりできていないところがその段階で参画できるようなものではないのかなという気がしています。なので、げんき基金であれば、スタートとステップアップということで、段階的になっていくのかなとは思っているので、協働推進事業に関しては、ハードルが高くてもいいと思いますし、これが全市民的に向いている制度でなくても、別にいいのじゃないかな、ある程度特定の対象者でいいのじゃないかなと思うのですけれども。

あと1点、この委員会に参加させていただいている中でとても感じるのが、今、委員長がおっしゃっていましたが、市民活動団体を育てるというか、一定程度、こういうベクトルの市民活動団体を増やさ

なきゃいけないという方向性は持ったほうがいいのかなというのは感じています。いわゆる一つの政策として、教育的な視点よりも、例えば、この分野でこういう活躍をしてほしいような団体が増えるといいなとか、そういう方向性を持った上での市民活動の底上げを目指すというのは、もう少し制度としてあってもいいのかなというのは感じています。

(山田委員長)そこが、中川委員と北川委員がさっきおっしゃるようなテーマ性とか課題共有というところとどのくらいつなげてよいかというのは、コントロールできないし、あまりし過ぎてともというふうに思っている方もいるので、そういう微妙なバランスを、この委員会としてはこの提案に対してもうちょっと言っておいたほうがいいんじゃないかな…協働をこういう団体をつくって盛り上げていきましようというところまでを、例えば、この委員会や市がどのくらいタッチできるのかというのは、わりと微妙な話題だと思うので、多分それはプロセスの話だと思うので、むしろそちらのほうが重要ではないかなという気はしているのですね。(→関連④)

(中川委員)その自主性とか当事者性みたいな、あるいは行政が気づかないような課題に対して、たいてい市民が何か始めるというところが経験的に私は見ていてあって、げんき基金の中には結構それが出てきていますよね。げんき基金がそういう活動のまずスタートがあって、その次にステップアップがあって、その先に協働事業があるというふうに理解していたのですね。何か応募を受けるだけとなってくると、種じゃなくて、もうでき上がった、かなり熟度の高いものを探すだけとなってしまうと、協働推進制度の中身がもっと限定されていくというふうに見えてしまうのですけれども、この研修をしたり、種を探したりするということの私が意味合いと言いましたのは、そういう市民的なニーズと、その中にあれば、必ず何か活動として見えてくるものがあるので、そこのところをもう少し注目して、熟度を上げるために、人・モノ・金がないのであればどうするのというようなことですね。人でやるのか、あるいは、スペースみたいなものか、あるいは行政的な、今までも協働事業で役割として多かったのは、お金は出すけれども、認知ですよ、広報みたいな形で認知してもらおう。それはとても大きな力になるわけなのですけれども、そういうような形で、どうやって協働のレベルの事業に対応できるような市民活動、あるいはNPOでもいいのですけれども、そういうものが出てくる土壌をつくっていくのかというようなことがとても大事だなというふうに思いますけれども。

論点3

4点目が、プロセスですかね。プロセスとしての制度ですかね。あるいは制度としてのプロセスのようなものの検討がもうちょっと加えられるべきではないかということでした。

論点4

5点目の話題が、例えば、理解度とか情報提供といったような、モノの支援からソフトの支援に伝わってくることに従った考え方とか、確認とか理解というようなキーワードがあって、こういうサポートについても必要ではないかというような話があったと思います。

<発言>

(柴田委員)協力でもいいし、協働というキーワードでもいいのですけれども、その辺の意見交換みたいなものがあるといいんじゃないかなと、話を聞いていて思いました。

(山田委員長)制度を固めるまでのプロセスにそういう段階を置いておいたほうがいい。

(柴田委員) はい。じゃないと、お互いに協働のイメージがそもそも違ったら、一緒にやるときにずれが生じてしまうので、だったら最初に、やる前に目線を合わせておくことが必要なんじゃないかなと思いました。

(山田委員長) その点で言うと、僕もこの提案については事務局と一度話をしたところですが、プロセスの側で言うと、今回、この提案は、推進というものの意図が大きく変換されているので、そこがとても心配なところの一つです。その意味は、今までは推進というのは、協働できる団体も育てる意思があるというところで、人とモノと金のサポートがセットになっていた。でも、今回の場合はマッチングが中心となっているという点で言うと、情報提供すれば協働の形が成立をするという段階にシフトしている感じがするのですね。だから、そうすると、協働できる団体というのはいて、情報提供をこまめにやれば協働が成立をするという段階の制度に脱皮をするという意味でもあるので、それで本当にいいかどうかというのは、ここの委員会で議論しておかなければいけないポイントなのかなというのが1つ目の話なのです。

2つ目は、僕はもうちょっとそういうサポートを続けるべきではないかなというふうに思っているのも、もしも協働推進制度がこの形で脱皮をするということになるのであれば、その前か後に新たに団体を育てるとか、団体のもうちょっと違う角度のサポートをするような仕組みを、例えば、げんき基金と協働の間にかませるべきではないかとか、それから、先ほどから事業の終了という話をしているのだけれども、協働推進制度が終わった後の次の段階のサポートについてどのようにすべきなのかというのを、必要ないかどうかという議論をしておかなければいけないのではないかなというのが2つ目なのです。だから、プロセスの点で言うと、そういう議論を委員会の中でもうちょっと詰めておく必要があるのではないかなというふうに思っています。

論点5

7点目の話が、市民の自主性や当事者性といった裾野を広げる議論というのは、結果的には団体を育てるという前に、そもそも市民をしっかりと育てて向き合うことができているかというような話としてあって、その辺が、育てるだけではなくて、受け止めるというような話にもなっていたのではないかなというふうに思いました。

<発言>

(岩壁委員) 私は、市民活動というのは、対等なパートナーというのは、言葉としては麻酔薬でとてもいい言葉なのですが、それはそれとしてとても大事なのですが、受け入れするという市の姿勢があるということはとても大事なことだと思うのですが、市民活動は行政がうまく育てていく、そういう視点はとても私は大事だと思うのです。例えば、青少年団体だったら青少年課が育てていくとかですね。それから、いろんなボランティア活動だったらどこどこが育てていくとか、そういうようなものを行政の方々が持っていけないと、いろんなものが充実していかなくなるだろうと思うのです。

そういう意味では、こういう協働事業というのは、ある程度行政の方が懐をうまく広げて受け入れしやすいような体制をつくっておかないと、そういうものが充実していかなくなるのだろうな。

(中川委員) 行政が育てていくという側面は、基本的に、市民の自主性というものとか、市民の当事者性みたいなものというのが根本に、市民活動推進条例ですか、そういうものの中にもあるし、そこを基本として考えていくということが大変大事だと思うのですよね。

論点6

達成とか、協働のゴールみたいな議論があって、達成指標や達成という意味合いについて、もう少し考えておくべきではないのかというのが冒頭の議論としてはありました。

(岩壁) 先ほど表の説明がありましたけれども、56件のうち継続しているものが20件をちょっと超えているくらいですかね。継続していないものについては、もう目的を達成したものなのかどうか。あるいは、事業が目的を達成したからしなくてもいいのだとか、あるいは、財政的な問題で、継続したかったのだけれども、なかなか難しいとか、そういう事情の中にはあるのかもしれないけれども、いかがでしょう。

<発言>

(山田委員長) なくなることが一番好ましいという事業と、続くことが好ましいという事業がある中で、なくなるのはこれで一旦見えなくなるので、これが1つの成功だとすると、どのように続けるのかということについてももうちょっと整理をしておかないと、いわゆる市が考えている協働の枠の中で続けてもらいたいのか、あるいは、先ほど岩壁委員がおっしゃるように、その協働の枠を超えて、もっと柔軟な連携とか協力といったようなものが想定されないといけないのかということにある程度整理をしておかないと、北川委員の質問には答えられなくなっちゃうということですよ。

論点7

3点目が、地元課題とか市民ニーズといったようなテーマ性、テーマ設定のような議論という話があったと思います。

<発言>

(中川委員) 「多様化する市民ニーズ」ということをずっとこの中でたくさんおっしゃっていますけれども、その「多様化する市民ニーズ」の中身をもう少し突っ込んで考えていかないと。子どもの貧困、孤独死、災害、少子高齢化、結構学習支援も出てきているし、子ども食堂みたいなものも出てきているし、居場所づくりみたいなものも出てきていますから、何かそういうある種のテーマ性、社会的なニーズに対応する、あるいは課題に対応するテーマ性みたいなものを念頭に置きながら、もう少し突っ込んだ種探しというか

(北川委員) 最初の協働の研修というようなテーマのこの辺をどうやって仕掛けていくかなというのがとても重要。何が言いたいかというと、結局、課題意識の共有と相互理解というのは、協働の大前提として重要なことかなと思ってまして、施策をどうつくっていくのかというのが、協働のまちづくりをしていく上での重要なポイントじゃないかなと感じております。

論点8

6番目に、市の方向性やまちづくりというものの非常に強い連動が、お金の面だけではなくて、もうちょっとビジョンとか、そういったものにつながってくる必要があるのではないかとということでしたかね。

<発言>

(中川委員) 今の茅ヶ崎の市民社会が抱える課題は何なのというようなところを総合計画の策定の中で議論されているのだらうと思うのですが、その中で何が課題になっているのか。

(染谷委員) 茅ヶ崎市の総合計画骨子のプレゼンテーションというのがありまして、茅ヶ崎市はどういうまちにするのだというのが何もないではないか、農村にするのか、観光にするのか、商業にするのか、それともマンションを建ててそういうまちにするのか、何も決まっていないじゃないか、それがまず1つあってしかるべきなのではないか、その中におそらく協働という内容も出てくるのかなと思いつながら聞いていたのですけれども、皆さんたちは、このまちはどこに向かったらいいのかというイメージがあるのかなと、ちょっとお聞きした上でとは思ったのですね。

(山田委員長) あまりそういう(まちの前提や目標に関する)声が聞こえてこないし、そういう議論のチャンスがないから、むしろ協働というテーマとか方向性が見えてこないのではないのでしょうか。

その他 議事録最後の部分～次回の市民活動推進委員会について

(山田委員長) 一旦この議題(3)のディスカッションについては、まとめないということだったので、こういった方向性のことが出ましたということで、今日は終えておきたいと思います。先ほど提案で、次回は1月上旬くらいにこの継続の話をするので、2カ月半から3カ月後くらいに改めて考えたいと思っています。次回はできれば、今の計画の方向性について、もうちょっとだけ具体的にこんなふうさらに進めたらよいのではないかとか、ここはとても大切なので活かしてほしいとか、こういうところは改善すべき点が多いので変えることができないかといったような、計画の案に対するアドバイスとか、意思表示を委員会としてはできればと思っています。

次回議論すべきなのは、今の方向性に対して、何がよいのか、何が変えるべきなのかというところをもうちょっとこの委員会としては提案というか、コメントできればいいのではないかなというふうに思っています。ですので、次回の議論はそこを中心にしようと思います。その論点が先ほど口頭で申し上げた8個くらいのものに議事録に残してもらおうので、その点について皆さんのお考えをさらに伺っていくことにしたいと思っています。

(秦野委員) その流れで、少し今後のスケジュールのことにもつながるのですけれども、今お話があった中で、当事者となる市民活動団体の声も集約できるものがあるといいなと思っていて、2つあるのですけれども、1つ、今回、ここに盛り込んでいただいているのが、これまで協働に取り組んだ担当課と団体へのアンケートというのが一つあるのと、今後、協働で社会課題の解決に取り組みたいという団体の意見交換。要は、これまでに実施した人、これから取り組む人という両方の切り口が、声があったほうが、分析もできると思いますし、反映できると思うので。

実施した団体や担当課へのアンケートの項目が、この場では今議論がないので、市民自治推進課で検討されると思うのですが、例えば、それについて、これはちょっと自分自身に負荷をかけてしまうことになってしまうのですけれども、推進委員も少し項目を事前に把握ができたり、それに対して少し意見を、例えばメール等でやりとりができたりすると、今日お話があったように、事業終了の理由として、目的達成だったのか、財政面だったのかという項目を組み込んでいただきたいなと思ったので、もし事前に伺えるようであれば、事務局から推進委員に事前に情報提供していただきたいなというのが1つです。

(山田委員長) 多分同時進行でやっていくべき話題だと思うので、1月までというよりも、むしろそれを超えても、もっともっとそういう意見が集まっていくといいと思います。